

# 平成26年度自己点検自己評価報告書

大阪医療福祉専門学校

※平成25年度自己点検自己評価(平成25年4月1日～平成26年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1		
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	4	<p>大阪医療福祉専門学校(以下本校)は、建学の理念である「3つの理念」と「4つの信頼」を実践し、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、医療・福祉分野に多数の人材を輩出している。</p> <p>「3つの理念」とは、本校の経営母体である滋慶学園グループに共通した理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の実現を目指し、4つの信頼である「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「業界からの信頼」「地域からの信頼」を基本的な考え方、行動の判断基準として、学校運営に取り組んでいる。</p> <p>我々はこの理念を基本に、医療・福祉を支える人材育成を目標とし、教育活動を実践している。「キャリア教育」についても、今までの人間教育を更に発展させるべく、教職員に研修の機会を設け、キャリア教育メンターとして、学生一人一人がそれぞれの「キャリア設計」を実現できるよう積極的に取り組んでいる。</p> <p>現在、超高齢化社会に伴い、医療・福祉業界が大きな注目を集めており、患者様に対するサービスマインドの重要性が大切な要素となっている。日々、目まぐるしく変化して行く現代社会において、本校は、そうした変化に対応できる人材の育成に力を入れ、開校の目的の実現を目指している。</p> <p>また、発展するアジアの職業教育を担う先駆的な教育機関を目指し、学生と教職員がグローバルな視点と高い志を持ち、専門職業教育機関NO1と評価される学校を目指している。海外提携先との連携強化により、留学生の受け入れを行うとともに、職業技術教育のサポートを教員派遣等で実現させ、競合校との差別化を図っている。</p>	<p>本校は平成14年4月1日、新大阪駅前に開校し、今年で12年目を迎え、医療・福祉分野(理学療法、作業療法、視能訓練、言語聴覚、医療経営情報・診療情報管理)のスペシャリストの養成を目指し幅広い実学教育を実行している。この目的を達成するため、本校における教育への取り組みを明確に示し、システム化・スケジュール化を図り、学生にわかりやすいように、日常の講義、実習、学外研修、卒業研究等指導の徹底を図っている。</p> <p>まず、1年次の前期は基礎科目をしっかりと学び、また資格検定試験にも積極的に取り組む時期で、知ることに重点をおいている。後期に入ると専門科目が始まるので、将来の仕事を見据えて技術と知識の充実を図る考える時期となる。卒業年次から就職活動が始まるので、それまでの期間に就職への準備、つまりマナーを身に付け、業界の情報収集して、更に一般教養試験の対策も行わなくてはならない。卒業年次になると、前期は就職活動や学外研修等が集中し、動くことが大切な時期になる。更に後期については、卒業研究に組み込み、これまでの学習を纏めることが必要となる。また国家試験取得に向けての試験対策が集中的に組み込まれている。大学との差別化を明確にし、大学では出来ない職業教育力を高めていくために、専門教育とキャリア教育の二本柱を確立させている。入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステムを実施している。入学前に自分の夢や将来の仕事を見だし、在学中にその夢の実現に向けて変身していき、そして卒業後憧れの職場でプロとしての自分を完成させていく。この「自己発見」・「自己変革」・「自己実現」の実現こそが本校の目指す教育理念といえる。</p>
	1-2 学校の特色は何か	4		
	1-3 学校の将来構想を抱いているか	4		
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	4	<p>事業計画の一環として運営方針を位置づけている。毎期ごとに運営方針を検証し、定め、徹底させている。その上で目標が決まり、実行計画が練られることになる。10月に半期決算並びに決算予測を立て、全ての事項を検証し問題を出し、次年度に向けてのイノベーションを開始する。それをベースに次年度事業計画に着手する。決定した事業計画は、年度末に実施する教職員全体研修で事務局長より方針・計画骨子を発表し、全教職員が理解し、共有し、実行することになる。</p> <p>事業計画を遂行し、学校目標・学科等組織目標を達成させるためにも、実行計画の中で、特に意思決定機能は毎年見直し、効率的か否かを検証することが重要であると考えている。</p> <p>学校運営にあたっては、組織体制の整備や運営方針の策定とともに、組織を運営する人材の育成・確保が重要である。優秀な人材を確保し、また能力を育成するために、採用や研修を計画的に実施する必要がある。さらに人事考課や昇進・昇格、賃金などの制度を整備しておくことで、教職員が組織において最大効果をあげることが可能となると考えている。</p> <p>意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置づけについても明記されている。運営組織としての迅速な意思決定システムを確立することは重要と考えている。</p> <p>業務効率化については常に課題として取り組んできている。コンピュータによる情報システム化はその中核を成すものであり、常に業務改善をしながら業務の効率化を高めてきている。</p>	<p>事業計画の構成は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的)</li> <li>・運営方針(中期的に組織として目指していく方針)</li> <li>・実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針)</li> <li>・定量目標(受験者、教育成果(DO防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等))</li> <li>・定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標)</li> <li>・実行計画(その方針を実現するための詳細な計画)</li> <li>・組織図(単年度)・職務分掌・部署ごとの計画及びスケジュール</li> <li>・職員の業績評価システム・意思決定システム・収支予算書(5カ年計画)</li> </ul> <p>本校は、運営方針の実現のため各会議を通じて問題点や課題を明らかにし、速やかに解決策を出し実行することが、学校運営に必要な定量・定性目標達成と本校の教育成果に結びつくものと考えている。</p> <p>意思決定システムとしての諸会議は以下の通り実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議:事務局長、各部長による運営方針の起案会議</li> <li>・学科長会議:所属長による学校の目標達成に向け発生する問題解決会議</li> <li>・学科会議・事務局会議:学科長会議決定事項報告、部署の問題解決会議</li> <li>・各委員会会議:(卒業式・入学式委員会・学友会・環境整備委員会</li> <li>卒業アルバム委員会・学園新聞委員会・卒業研究発表委員会・広報委員会キャリア委員会・国家試験対策委員会・学内研修委員会)</li> </ul> <p>以上各会議にて計画遂行の確認を行う。</p> <p>運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。</p>
	2-5 事業計画は定められているか	4		
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	4		
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4		
	2-8 意思決定システムは確立されているか	4		
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4			

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	医療、福祉に携わる職業教育は生命の尊厳に基づく倫理観と柔軟な思考力を備え、人間を全人的に理解し、行動できる能力を養うことになる。各学科では専門職に必要な知識・技術を教授するために、業界ニーズに対応し得る能力を養うことを含め目標としている。そのために、常に業界と密接な関連を持ち、教育目標、育成人材像は正しく方向付けされていると考えている。	本校では、医療・福祉で働ける人材ニーズの変化や業界そのものの変化に対応して、教育目標、育成人材像の修正を計り、養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。本校教育システムは、入学前、入学後から卒業後まで一貫したフローによるカリキュラムを構築している。 近年、本校へ入学される学生については、出身高校により理数系科目の履修状況に差がある。なかには高校で生物、化学、物理等を履修していない学生も入学している。そのような学生の多くは、本校の専門基礎医学の修得に影響を及ぼすこともある。そこで、プレカレッジでは通信教育実施等入学前教育に、理数系科目の補完教育を実施することにより、入学後の専門基礎科目のスムーズな習得に繋げている。また国語力の強化も重要な課題と捉えている。医療・福祉現場で必要な態度、思考、技術、コミュニケーションスキル能力の習得状況の把握と、自己到達度の確認に、1999年にわが国の医学教育に導入されたOSCE(客観的臨床能力試験)を取り入れ、医療面接OSCE、評価OSCE、治療OSCEなどを実施し、段階的に応じた実践科目を取り入れている。卒業研究では専門領域の実験を中心とした自然科学系と社会調査を中心とした社会科学研究に大別される。文献抄読からデータ収集、加工さらに統計分析、考察など一連の経験を積むことにより、研究技術の習得と論理力や問題解決能力を養う。カリキュラムの改訂には、教務部と学科のカリキュラム担当によるカリキュラム委員会を編成し、1年前から改訂作業に取り掛かる。その際に実習病院の意見、外部講師の意見、競合校調査、医学教育の変遷、学校連絡協議会の指針などを参考に検討しながら改訂を行う。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	4	カリキュラムに関しては、厚生労働省指定規則に則り、一般教養科目、専門基礎科目、専門科目に加え、本校独自の学科養成目標に沿って、必要な科目を配置している。専門基礎科目を習得しやすいように基礎的な理数系科目の補完教育と、教育技術のスキルを高める初年次教育を含めた導入教育の実施、現場に出る前に自己到達度の確認ができる客観的な臨床能力試験(OSCE)の導入、臨床実習、卒業研究を配置し医療・福祉現場で必要な専門知識、思考、自立精神を育てることを目的としている。厚生労働省指定規則に則り、かつ本校の理念である実学教育・人間教育・国際教育の達成を目指し、卒業時のゴール(目標)をしっかりと定め、学科の科目に適正なカリキュラムが連携して組まれている。今後各科目間のばらつきをなくし、連携を図る必要がある。授業改善や講師・教職員の資質の向上を図るため授業評価システムは重要と考えている。今年度よりFD委員会を設置し、各学科共通のフォーマットにてアンケート形式(質問紙)にて実施した。評価体制としては、授業アンケートとオープン授業を通して、各講師の専門性の把握及び評価を行っている。授業評価システムは、授業評価と学習効果の両面から考える必要がある。「授業の質が高い＝習得率が高い」であるべきである。入学生の卒業率や国家試験合格率がある意味での客観的な「授業の質の評価」といえる。今後授業アンケートを通じて学生が主体的な意見を提案することにより、教員が新たなる気づきを得ていくことを期待している。	
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	4		
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	4		
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	4		
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	3		
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3		
	3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4		
3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4			
3-18 資格取得の指導体制はあるか	4			
4 教育成果	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	1. 第一専門領域職種(目指す就職分野で核となる分野)への就職100% 開校以来、第一専門職種への就職100%を目標に、就職支援・指導の徹底に教職員一丸となって取り組んでいる。平成14年の開校以来就職希望者の内定率100%を毎年達成している。 就職支援・指導のため、開校以来教務部だけではなく、キャリアセンターを設け、求人票の獲得や、学生の内定を勝ち取るためのシステムを構築している。また、キャリアセンターと教務は、学科長、副学科長、卒業学年担任を中心に、教務キャリア委員会を設置し、学生の就職支援・指導体制を連携し強化している。	本校キャリアセンターの設置目的は以下の通りである。 ・入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ・在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施。 臨床実習等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ・卒業後の同窓生には就職した後に更なるキャリアアップを考え、マネージメントやコーチングなどの実務レベルのスキルアップや再就職支援を実施している。また、再就職の支援にも積極的に取り組んでいる。 本校の就職指導の考え方は、就職指導をキャリアセンターのみに任せるとはならず、教務部が就職支援を円滑に進めるために重要な役割を担っていることを明確に示し、キャリア委員会を設置している。各学科単位に就職担当教員を選出し、その教員がキャリアセンターと連携を密にとり、学生の就職活動状況を共有できるシステムを構築している。また、キャリア委員会では就職に対する意識付けや履歴書の書き方、電話の掛け方、面接対策から服装指導まで、就職活動対策をしっかり指導するサポートを行なっている。 国家試験対策としては、学科内に複数の担当教員(国家試験対策委員)を定め、その教員が中心となって国家試験対策の指導に当たっている。 国家資格の合格率を向上するため、国家試験対策センター及び滋慶学園グループの同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のためのシステム作りを構築している。又、滋慶学園グループ内での国家試験対策委員会にも積極的に参加し、情報収集を行っている。今後の課題として年々増加傾向にある低学力者への対策が挙げられる。基礎学力の向上に向けての取り組み、現状の能力別個別指導の徹底が必要かと思われる。
	4-20 資格取得率の向上が図られているか	3	2. 国家資格取得100% 年度初に資格取得目標を立てる。開校以来各学科のカリキュラムは専門資格取得のための、国家試験受験対策を立てている。具体的には理学療法士学科、作業療法士学科、視能訓練士学科、言語聴覚士学科の4学科については目標としている国家資格に対して、100%合格を目標に独自に対策を立て実施しており、また診療情報管理士学科については、診療情報管理士(日本病院会等認定)を目標資格とし、さらに社会福祉士を目指すものについては中部学院大学の人間福祉学部人間福祉学科通信教育課程の併習が必須条件となり、対策を立て実施している。その結果として、開校以来、毎年全国平均を大幅に上回る高い合格率を上げている。 なお、理学療法士学科、作業療法士学科、視能訓練士学科、言語聴覚士学科の4学科については、万が一在学中に不合格の場合、学生の生活基盤を確保するとともに、担当教員を配置し、目指す国家試験に合格するまでの支援プログラムを用意し、卒業教育にも徹底したケアを実施している。	
	4-21 退学率の低減が図られているか	3		
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4		

5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	キャリアセンターでは、常勤職員が常駐し、学生の就職相談に応じる体制を整えている。相談の内容は多岐に渡っており、履歴書の書き方や電話の掛け方、夜間課程があるため夜間課程学生のアルバイト相談にも応じている。	本校の就職指導の具体的な取り組みについては、以下のとおりである。 「大阪滋慶学園主催就職フェア」の実施 大阪滋慶学園5校合同で、毎年5月に大阪城ホールにて就職フェアを実施している。新入生から卒業年次学生まで参加し、多くの事業所の人事担当者との面談を通して、早期就職内定を勝ち取る絶好の機会であると同時に、新入生にとっては就職活動の端緒となる取り組みを行っている。 「学内就職説明会」 就職実績がある事業所、実習受入実績がある事業所からの要請に応じて、学内で就職説明会の機会を提供している。業界との信頼関係構築の一環であると同時に、学生にとって事業所見学など就職活動の次のステップに繋がる良い機会となっている。 「コミュニケーションスキルアップ研修」 卒業年次学生を対象に、就職面接対策にコミュニケーションスキルアップのための講習会を実施している。同時に女子学生を対象に、就職面接対策でメイクアップ講習会も同時に実施している。 「就職模擬面接会」 就職面接に向けて、学生と顔なじみでない教職員が模擬面接を担当することにより、本番さながらの緊張感的確かなアドバイスを提供している。 学費に関する相談は、専門に研修を受けた2人のフィナンシャルアドバイザーが、個別対応により適格に対応している。学生支援機構の奨学金をベースに日本政策金融公庫他金融機関との連携、希望に合った分納・延納制度を活用し、経済的理由による退学や休学になることを極力防ぎたいという考えから、学生及び保護者との信頼関係を構築し対応にあたっている。 卒業生に対しては、学校単位の同窓会組織の確立を目指し、その繋がりで求人頂き、実習を受け入れて頂く等多くの成果が表れてきている。また近年業界で実際に働いている卒業生講師を採用し、在校生にとっては何年後かの自分をダブらせ大きな目標になっている。また、今年度より表彰ポイント制度を設け、卒業生の学術活動、社会貢献活動等を評価する体制を確立している。
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか	4	本校の学費に関する支援対策は、主に事務局が中心に担当している。専門に研修を受けた2人のフィナンシャルアドバイザーが相談に応じている。「学費が払えない為に自分自身の夢の実現を諦める学生を無くしたい。」との強いコンセプトの元、学生・保護者の相談を受けている。学生相談室は、「スチューデントサービスセンター(以下SSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩みの相談に乗っている。教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図っている。	
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	学生の健康管理面のサポートとしては、関連組織として医療法人社団慶生会慶生会クリニックあり、診療科目には、内科・歯科・心療内科がある。学生の健康管理については、学校だけでなく、学園全体でサポートする体制が確立している。	
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	学生寮については、学園関連企業の学生寮が大阪地区に9寮ある。寮長と食事付・寮長が常駐する・寮のみの3種類から選べるようにしている。すべての寮が個室で通学には電車を使用し、約20分の距離にあり、便利である。寮以外でもアパートや不動産屋の紹介をし、ひとり暮らしのサポートを徹底している。	
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4		
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4		
	5-29 保護者と適切に連携しているか	3		
5-30 卒業生への支援体制はあるか	4			
6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	厚生労働省養成基準に則り、医療・福祉分野に活躍できる人材育成に必要な知識の習得と技術の向上のための実践的な教育環境を整備するとともに、学校独自の教育環境を提供している。 学外実習は厚生労働省の最低基準時間数を上回る学科が多く、学内実習を含め、実践的な臨床能力修得に注力している。特に作業療法士学科では、見学実習も含めると1000時間を超える実習時間を設定している。これは、世界標準であるWFOT認証を得るために必要な臨床実習時間であり、今年度末の審査によりWFOT認定校に登録された。	医療・福祉の現場で活躍できるスペシャリストとしての技術を磨くための施設・設備を完備し、現場と同じ器具・同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門学習、現場実習、就職および資格合格率向上につなげることを目標としている。 ＜特徴ある実習室＞ 「訓練・観察・教材実習室」: 言語聴覚士としての技術習得と実践的な実習室。実際にことばの相談室として言語やコミュニケーションに問題のある方々の相談・治療を無料で実施している。ただし治療費は無料である分、学生の見学や実習に貢献している。 「機能訓練実習室」: 病院・施設等における理学療法士として技術習得および実践のための実習室。物理療法で使用するホットパック装置・マイクロ波治療器・牽引装置・診察用ベッド配置し、運動療法で使用する歩行用平行棒・歩行用階段などを設置している。 「運動整理実習室」: バイオデックス(多様途筋機能評価運動装置)、Matamax3B(排気ガス分析装置)は人体の運動整理評価器械である。スポーツ競技に必要な筋機能を評価し、筋持久力やスポーツ障害についての分析などを行う。もう一方では、心・肺リハビリテーションやスポーツ医学、呼吸・循環器病学について生理学実習を実践している。更にトレーニングについて科学的な分析も試みている。 今後の課題としては、学生の機材・備品の使用に際してのルールを徹底してはいるが、骨模型など破損が少しずつ見受けられるので、再度学生指導を徹底していけないと感じている。先端医療機器の取り扱いに不備が生じやすくなってきている。11年が経過し、耐用年数の限界に近づいたものもあるが、使用方法の不慣れと整備点検が遅れて、不良状態での使用になっている。今後は、学生使用に関し、使用方法の徹底を図り、教員は整備点検を怠り無く実施することで改善を図っていきたい。
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	理学療法士学科・作業療法士学科では、実習指導者との協働的な視点にたつて、学校と実習施設との連携教育を充実させているとともに、実習指導者を対象とした学術セミナーを開催している。これは、臨床実習指導をより充実させるために、実習施設指導者の教育指導力向上と、実習施設と学校との共通理解を深めることを目的としている。また、OSCEの取組みを通じて実習に対する学内教育の充実度をアピールしてきた結果、信頼関係が築けた実習施設が増加傾向にある。また卒業生が実習指導者となって、実習生の指導に当たるというケースが増えてきており、学校の考え方を理解しながら実習指導してくれる施設が増えてきた。 海外研修について、本校においては滋慶グループ内に海外事業部があり、各学科と研修先、旅行会社とのコーディネートをしてきているため、研修先とのコミュニケーションもスムーズに進むため、本校学生のために何を事前に教育して臨めばよいかの焦点化しやすい。また、運用が安定し事故等の危険性も低いため保護者も安心して送り出すことができている。特に、理学療法士学科・作業療法士学科では、ここ数年来、研修先であるアメリカのロマリダ大学と研修内容について十分な検討を重ねており、聴講型の一方的な授業ではなく、学生と教員、学生同士、本校教員と先方教員など、交流型の授業に変えることでより積極的な学びの場へと発展してきている。	
	6-33 防災に対する体制は整備されているか	4		

7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	4	本校は、学生募集活動は入学前教育の一環という考えの下、受験生の職業適性の発見・開発、目的意識の開発の支援をしていく重要なプログラムであるとの位置付けの下実施しており、事務部と教務部が一体になり広報活動にあっている。 広報活動で強化している点は、学校の特色を十分に理解していただくことである。本校は即戦力の人材として業界に輩出することを最大の目標においている為入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考えている。そのため、説明会は職業イメージを分かり易く伝え、体験授業を通じ、身体においても職業を体感してもらうプログラムにしている。 広報・告知に関しても、各種媒体を使用し、学校告知を実施し、教育内容等を知らせている。近年では、ネット環境で学校を認知するものも多いため、HPの整備にも十分力を入れており、媒体誌あるいは入学案内を見るのと同等な知識を得ることができる。また、毎週末単体で説明会を実施しており、本校に興味を持ったものは、十分に学校の内容が理解できるように留意している。学校の教育成果である資格取得数、就職実績の数字実績は過大な広告、紛らわしい広告は一切ないように、学校に広告倫理委員会を置き、事務局長、事務部長、広報課長がチェックをしている。また広報活動等において収集した個人情報、出願・入学生の個人情報など個人情報情報は、校内個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流失および多目的使用のないようにしている。 入学案内は、オールインワンの形をとっており、基本的に、一冊で学校・学科・設備・就職先(実績)等が理解できるように編集されている。 入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施し、入学試験後は、常務理事・事務局長・教務部長・事務部長・広報課長・全学科長により構成される、「入試判定会議」により基準に基づいて可否を確定している。	オープンキャンパスへの参加は、複数回参加を促し、疑問がきちんと解消できるよう仕組みを構築している。具体的には、毎回実施する体験の内容を変えたり、時期により説明のウエイトを変えたりするなど、本校を十分に理解したうえで、出願できるように工夫している。また、入学案内・募集要項等で知らせていることでも不十分な場合も想定できるので、各種問い合わせには、入学相談のフリーダイヤルを用意している。また説明会では、教育ローン、奨学金に詳しいファイナンシャルアドバイザーが、参加者・保護者の学費相談にあっている。基本的には、全教職員が広報担当との意識の元に、各種研修等を実施し、想定される主な質問には回答できるようにしている。オープンキャンパスの際には、業界で活躍する卒業生も参加し、参加者へ入学後と卒業後の具体的なイメージ作りに貢献している。 入学者アンケートによると、本校を決めた理由も就職実績、教育内容(資格含む)が多く挙げられており、学生募集に大きく貢献していると考えられる。 就職実績・資格取得実績、卒業生の活躍を学校の特色として理解してもらい、入学前に職業イメージの明確化になっていることが、未来の専門就職内定、資格取得に結びつくと確信している。 入試形態においては、将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、適性AO入試に比重を置いており、結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。 また学生スタッフについては、身近な声を伝えるとことに、学生スタッフの教育についても、しっかりと実行している。
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4		
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4		
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか	4		
8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。 財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な遂行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。 5か年の事業計画においては運営方針に基づいて計画され、収支計画も運営方針に基づいて数値化される。収支計画は学科ごとの入学目標、在籍目標を基礎にして数値化される。 学校法人の監査は「会計監査」と「業務監査」の2種類があり、前者は主に会計の専門家である「公認会計士監査」、後者は主に「監事監査」と位置づけることができる。 現在、学校法人大阪滋慶学園は私立学校振興助成法監査の対象となっていないために公認会計士監査は法定監査となっていないが、平成23年4月に大学院大学を設置したので完成年度(平成24年度)から私立学校振興助成法監査の対象となる。 また、大学院大学を設置するための申請条件として公認会計士による「財産目録監査」があり、22年度から法定監査に準ずる監査を実施している。 財務情報は私立学校法の改正に伴い、平成17年から閲覧の用に供している。現在は学校法人大阪滋慶学園のホームページにより財務情報(決算報告書)を公開している。これにより利害関係者に対して情報を公開し、学校・法人の諸活動が健全であることを説明する責務を全うし、開かれた学校運営の促進に資することを目的としている。	学校運営の財務プロセスは基本的には各学校ごとに予算(Plan)→実行(Do)→決算書作成→フィードバック・評価(See)→承認という流れをとる。そのうち法人本部事務局財務課は各学校の予算及び法人予算の内容のチェックを行う機能を有し、理事会・評議員会は計算書類の内容等法人全体の事項を承認する機能を有する。 収支計画は5か年を見据えて計画され(中長期計画)、次年度1年間の予算を詳細に計画する(短期計画)。 短期収支計画は、次年度に向けての入学者目標、設備購入計画、経費予算を科目ごとに設定し、年間予算を編成する。 年間予算は予算の実行に伴い当初予算と乖離する場合があるので、補正予算を年度途中で立てて予算を執行していく。 上記短期収支計画は、3月に理事会・評議員会の承認を得、補正予算は年度途中の理事会・評議員会で承認を得ることになっている。 公認会計士による会計監査は中間決算、年度決算のために会計帳簿・証憑書類等の内容確認等を受けている。 また、監事による会計監査も実施しているが、これは専門家である公認会計士との意見交換を通して学校法人に対してヒアリング・指導を受けている。 監査結果については決算報告・承認理事会において監事が出席して報告し、併せて公認会計士監査も実施した旨を報告している。また、監査報告書は情報公開制度に基づき、閲覧に供している。
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4		
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか	3		
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	4			

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	本校に関わる全ての法令順守を第一に考え、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、学園理事会の下に、コンプライアンス委員会を設置し、実践推進に当たっている。 個人情報保護については、私たちの重要な社会的使命と認識し、全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規範を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善に取り組んでいる。 教職員に対しては、就業規則等にも個人情報保護を明記すると共に、定期的な教育・研修を実施し受講者に試験を行い合格者には終了証を交付して周知徹底を図り、併せて各人より「個人情報保護誓約書」を提出させている。 個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。 学生・保護者向け文書や、対外的な出版物で個人情報に関する物には全て、個人情報保護委員会への連絡問合せ方法や、学校の個人情報保護方針を明記し、周知徹底を図っている。 保有している各種個人情報書類等については、取扱責任者の下で施錠保管し、利用・持ち出し・コピー等についても厳重に管理している。コンピュータでの取扱に注意し、管理マニュアルを作成し、パスワード、鍵の保管、PC持ち出し持ち込み、媒体へのコピー、プリント等についても厳格に運用管理をしている。	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは、整備されている。 平成18年11月30日、近畿厚生局の定期指導調査においては、一部臨床実習の時間管理についての指導を受けたが、その他法令順守については、適正であるとの高い評価を得ることが出来た。 自己点検・自己評価については、私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、平成22年度より自己評価を実施し、平成23年度に第三者評価を受けるに至った。今後学校関係者等に正しく評価していただくことの重要性を認識し、より積極的に取り組んでいく所存である。 ＜参考＞ 個人情報保護委員会組織体制は下記のとおり設置している。 委員長は、個人情報管理責任者として任命された学校の役員が就任する。 委員は、個人情報取扱責任者・個人情報実務担当者で構成される。 各種規程・マニュアルの整備、教職員教育、問合せ・苦情受付等を任務とする。 個人情報取扱委員会は下記のとおり設置している。 委員長は、個人情報取扱責任者として任命された学校の責任者が就任する。 委員は、学校の主要部門の管理教職員で構成される。 個人情報保護委員会の任務を具体的に実務実行・運営する。 また、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の教育評価基準を満たしているとの認定をいただいた。全学科評価をいただいたのは大阪府の養成施設において本校が唯一である。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4		
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4		
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか	4		
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	本校は『職業人教育を通じて社会に貢献する』をミッションに掲げている。開学以来、長年に亘りこの組織ミッションは不変であり、本校の学生に対しても、専門教育とキャリア教育を実践することで、必要な専門技術や知識はもちろんのこと、社会人として求められる人間力を養わせ、卒業後に医療・福祉業界で活躍することが必要であり、昨今の若者のニート化、フリーター化が大きな社会問題としてクローズアップされている現在の日本において、専門技術を身に付けて資格を取得し仕事に従事することは、大変に意義深いことであり、真の意味での『社会貢献』であると位置づけている。 また、医療・福祉施設へのボランティア提供も、重要な社会貢献であるとの認識の下、積極的に参加している。業界・地域等から多くの依頼に応えるべく、在学中に社会貢献の大切さや素晴らしさを体感させたいというのが本音であるが、国家試験取得学科においては、時間的な制約もあり、決して満足いくものではない。今後カリキュラムと時間割の工夫により、効率的な機会を創出し、できる限りの多くの学生に社会貢献に参加させていきたいと考えている。 また、「ことばの相談室」及び「幼稚園検診」は本校独自の社会貢献であると認識している。今後、同様の本校独自の地域・業界と連携した社会貢献に取り組んでいく所存である。	就職率において、開校以来第一専門職領域への就職率100%を達成しており、社会貢献という観点から十分にその役割を果たしていると思われる。 特に本校独自の社会貢献として、下記の取り組みがあげられる。 「ことばの相談室(言語聴覚士学科)」 言語聴覚療法を行うために対象者のコミュニケーション評価を行い、問題点を抽出、統合解釈を加え目標設定を行う。それに基づいて訓練計画を立て実際の指導を実施する。これら一連の言語聴覚療法に関しては専任教員が直接学生を指導する。訓練計画の立案、訓練実施後のまとめ等、学内での臨床経験が学生に仕事のイメージを具現化し、2年次に外部における臨床実習に活かしていける。外部からの問い合わせも頻繁にあり、今や社会資源としての「ことばの相談室」になりつつある。学生にとっては学内実習の「場」であるが、対象者や保護者からの主訴はそれ以上の重みを持っている。それに応える対応を学生は意識しながら学んでいる。 「幼稚園検診(視能訓練士学科)」 視覚の発達は、生まれてからの視的環境に由来するもので、異常があれば早期発見早期治療が大原則である。その重要な成長期に、専門職の学生として関われることは、その後の視能訓練士人生においても重要な意味がある。学生が行なった中で異常が疑われた場合は、視能訓練士免許を有する教員が再確認をおこなっている。その上で異常が疑われた場合は、直ちに眼科受診を勧めており、そのことにより園や保護者からの信頼も篤く、地域社会に貢献できていると考える。
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4		
11 国際交流	11-48 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	4	アジア各国の職業教育を担う先駆的な教育機関を目指し、学生、教職員がグローバルな視点と高い志を持ち、専門職業教育機関ナンバー1校と評価される学校を作る。各学科の専門性を考慮した海外研修が行われている。自らが目指す世界の最先端に触れることにより、世界的視野を持った職業人の養成をめざしている。具体的な取り組みとしては、国家試験のためのカリキュラムに加え、申し込み制の英会話セミナーを実施している。	発展するアジアの職業教育を担う先駆的な教育機関を目指し、学生と教職員がグローバルな視点と高い志を持ち、専門職業教育機関NO1と評価される学校を目指している。 海外提携先との連携強化により、留学生の受け入れを行うとともに、職業技術教育のサポートを教員派遣等で実現させ、競合校との差別化を図る 過去1名作業療法士学科を卒業した中国からの留学生に対し、問題なく対応できた実績がある。